

静岡市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (平成26年12月31日)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 25年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
26年度	715,752	274,122,029	3,963,104	45,926,090	16.8	16.5

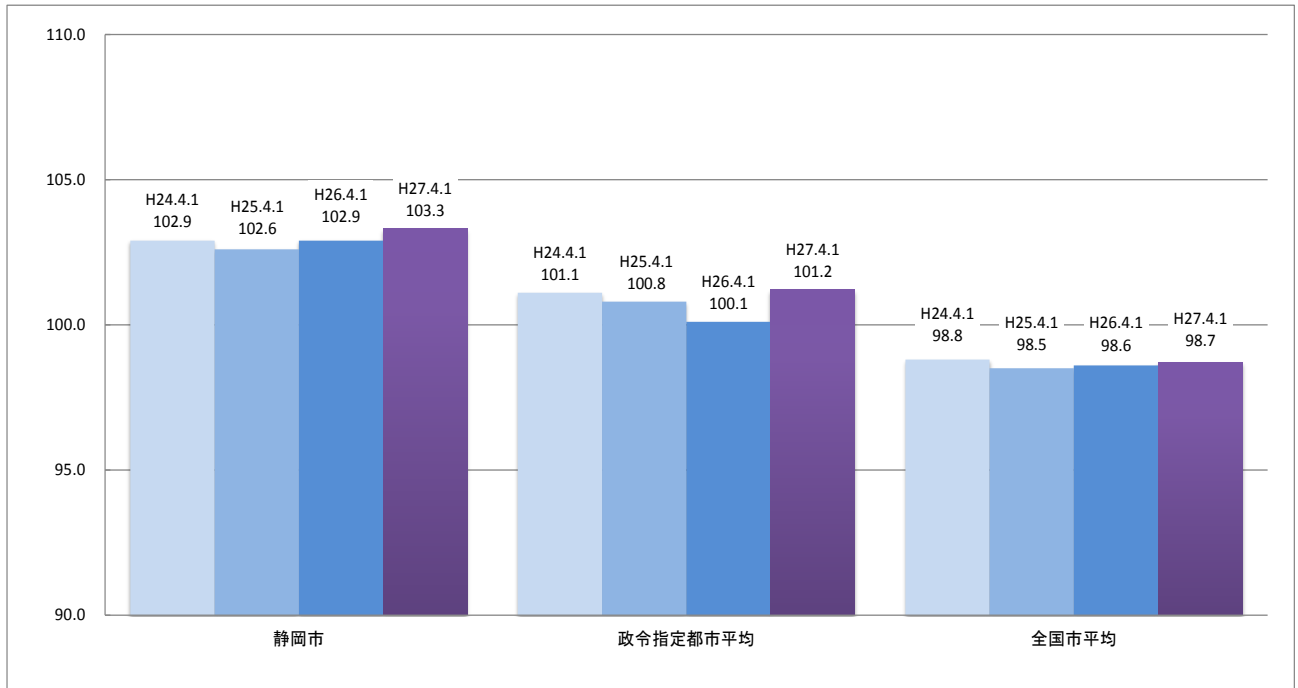
(注) 人件費には、特別職に支給される給与、報酬等を含みます。

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)政令指定 都市平均一人当 たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
26年度	4,545	17,925,496	5,157,183	7,030,854	30,113,533	6,626	6,813

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
 2 職員数は、26年4月1日現在の人数です。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいません。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。
 2 政令指定都市平均とは、各政令指定都市のラスパイレス指数を単純平均したものです。
 3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定・臨時特例法による給与削減措置がないとした場合の値です。

※ 平成27年4月1日のラスパイレス指数が、100を超えている理由及び改善の見込みについて

平成27年4月1日のラスパイレス指数が100を超えているのは、静岡市が独自給料表を採用していること、年齢構成の違い等によるものであると考えています。

(4) 給与改定の状況

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)	
27年度	円 397,352	円 397,236	116円 (0.03%)	% 0.03	% 0.03

(参考) 国の改定率
% 0.36

(注)「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の26年4月分の給与額をラスパイレス比較して算出した平均給与月額です。

②特別給(期末・勤勉手当)

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)	
27年度	月 4.20	月 4.10	月 0.10	月 0.10	月 4.20

(参考) 国の年間 支給月数
月 4.20

(注)「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数です。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされています。

①給料表の見直し

〔実施 未実施〕

実施内容 (平均引下げ率、実施(実施予定)時期、経過措置の有無等具体的な内容)

(給料表の改定実施時期) 平成28年4月1日
 (内容) 行政職給料表について、全体で平均2%引下げ。若年層については改定を行わず、高齢層については最大4%引下げ。激変緩和のため、経過措置(現給保障)を実施。
 他の給料表については、行政職給料表との均衡を踏まえ見直しを実施。

②地域手当の見直し

(支給割合) 国基準同様に、静岡市内勤務職員には6%、医師・歯科医師に16%を支給。
 (実施時期) 医師・歯科医師の支給割合は、平成28年4月1日から実施。

		平成27年度の 支給割合	平成28年度の 支給割合
静岡市内勤 務職員	国基準	6%	6%
	静岡市	6%	6%
医師・ 歯科医師	国基準	15.5%	16%
	静岡市	15%	16%

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。(平成28年4月1日実施)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成27年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
静岡市	41.6 歳	337,267 円	458,824 円	386,408 円
静岡県	42.5 歳	339,285 円	438,299 円	374,854 円
国	43.5 歳	334,283 円	—	408,996 円
政令指定都市平均	42.0 歳	330,006 円	449,205 円	386,807 円

②技能労務職

区 分	公 務 員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)
静岡市	52.4 歳	344 人	364,354 円	444,040 円	401,165 円
うち清掃職員	52.0 歳	167 人	364,383 円	456,046 円	403,662 円
うち学校給食員	53.1 歳	63 人	363,302 円	412,675 円	392,876 円
うち用務員	52.4 歳	66 人	363,076 円	430,304 円	397,922 円
静岡県	53.9 歳	220 人	335,914 円	383,482 円	359,579 円
国	50.2 歳	2,994 人	289,141 円	—	328,318 円
政令指定都市平均	48.3 歳	1,253 人	325,210 円	405,444 円	377,533 円

区 分	民 間			A/B	参 考		
	対応する 民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)		年収ベース(試算値)の比較		
					静岡市 (C)	民間 (D)	C/D
清掃職員	廃棄物処理業従業員	44.9 歳	289,500 円	1.58	7,179,561円	3,952,300円	1.82
学校給食員	調理士	45.9 歳	262,500 円	1.57	6,609,651円	3,461,600円	1.91
用務員	用務員	54.6 歳	200,300 円	2.15	6,849,290円	2,774,400円	2.47

※静岡市データは、すべて正規職員のみのものであるのに対し、民間のデータは臨時等の非正規職員のものを含んでおり、年齢、業務内容、雇用形態、勤続年数等の点において完全に一致しているものではありません。

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているものを使用しています。(平成24年度から26年度の3ヶ年平均)

なお、廃棄物処理従業員及び用務員については、都道府県別の数値が公表されていないため、全国平均のデータを使用しています。

※年収ベース(試算値)の「静岡市(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、静岡市においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては平成26年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

③高等学校教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
静岡市	44.5 歳	409,422 円	481,455 円	456,171 円
静岡県	44.1 歳	389,878 円	448,470 円	— 円
政令指定都市平均	46.6 歳	393,534 円	478,813 円	— 円

④消防職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
静岡市	38.6 歳	316,424 円	430,014 円	363,269 円
政令指定都市平均	39.7 歳	312,353 円	430,511 円	367,304 円

⑤看護・保健職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
静岡市	36.6 歳	307,442 円	414,525 円	341,932 円
国	46.7 歳	316,503 円	—	346,447 円
政令指定都市平均	40.3 歳	317,520 円	412,433 円	360,005 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成27年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出したものです。

(2) 職員の初任給の状況(平成27年4月1日現在)

区 分		静岡市	静岡県	国
一般行政職	大学卒	174,600 円	182,372 円	174,200 円
	高校卒	141,500 円	147,774 円	142,100 円
技能労務職	※高校卒(18歳)	141,500 円	145,454 円	— 円
高等学校 教育職	大学卒	201,400 円	203,656 円	— 円
	高校卒	158,700 円	158,466 円	— 円
消防職	大学卒	180,100 円	— 円	— 円
	高校卒	146,600 円	— 円	— 円
看護・保健職	短大3卒	198,800 円	— 円	— 円

※技能労務職の初任給については、採用時の年齢によって132,800円～210,300円の範囲で決定することになっています。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成27年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	279,499 円	366,759 円	398,061 円	428,291 円
	高校卒	222,275 円	327,730 円	374,022 円	396,950 円
※ 技能労務職	※高校卒(18歳)	— 円	336,150 円 ^{※1}	— 円	362,940 円
高等学校 教育職	大学卒	364,149 円 ^{※1}	422,044 円	437,554 円	442,751 円
	短大卒	— 円	— 円	— 円	— 円
消防職	大学卒	299,920 円	381,020 円	398,600 円	428,633 円 ^{※1}
	高校卒	241,150 円	344,853 円	378,973 円	401,140 円 ^{※1}
看護・保健職	短大卒	270,555 円	366,060 円	418,524 円	420,228 円

※技能労務職については、採用時の年齢によって初任給が決定され、また採用時の年齢に個人差があるため、高校を卒業後直ちに採用された職員の標準的な給料月額を記載しました。

※1 各経験年数の該当者数が少人数のため経験年数が近い職員の平均給料月額を掲載しています。

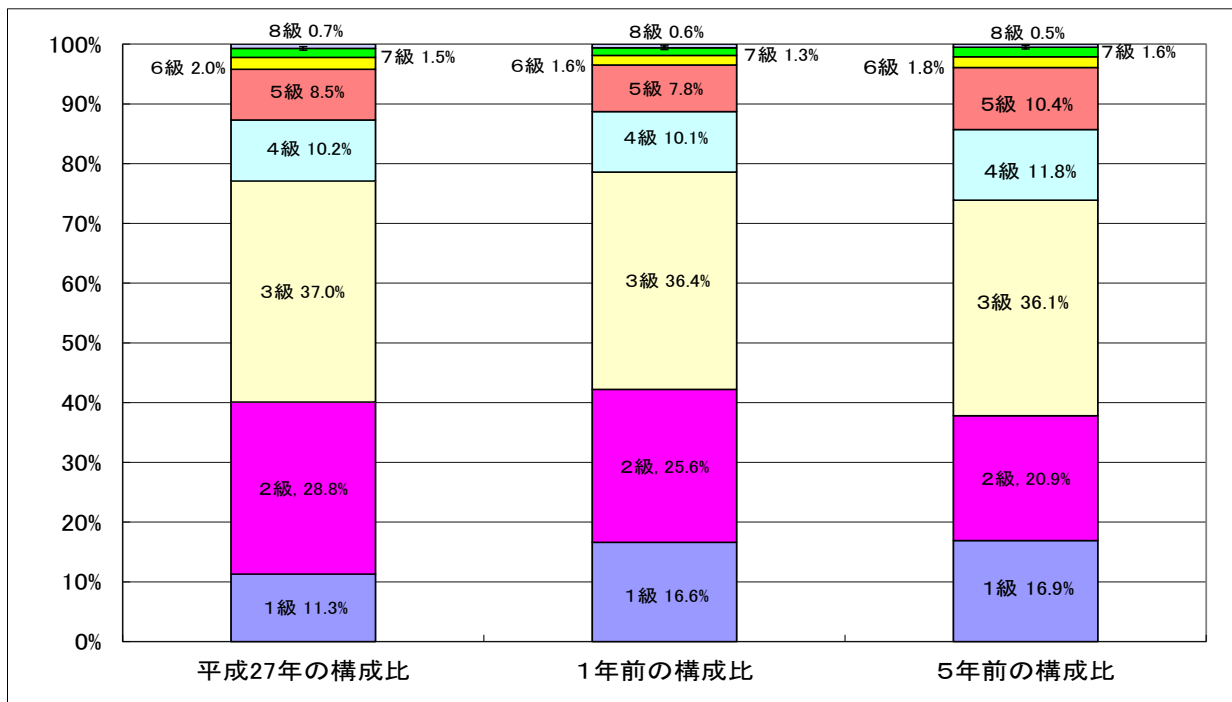
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成27年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	主事・技師	304人	11.3%	132,800円	259,800円
2 級	主任主事・主任技師	772人	28.8%	194,300円	375,400円
3 級	係長・副主幹・主査	991人	37.0%	248,900円	400,700円
4 級	課長補佐・主幹	274人	10.2%	323,100円	428,900円
5 級	課長・参事	228人	8.5%	363,200円	461,400円
6 級	参与	54人	2.0%	410,500円	483,500円
7 級	局次長・部長・理事	39人	1.5%	450,800円	527,800円
8 級	局長・区長	19人	0.7%	470,600円	550,600円

(注) 1 「静岡市職員の給与に関する条例」に基づく給料表の職務の級の区分による職員数です。

2 「標準的な職務内容」とは、それぞれの職務の級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成19年4月1日に給与構造改革を実施し、従来の1号給を4分割した給料表に切り替えました。

昇給の号給数は、次のとおりです。

勤務成績が特に良好である職員 5号給(3号給)以上

勤務成績が良好である職員 4号給(2号給)

勤務成績が良好であると認められない職員 3号給(1号給)以下

※文中()書は、55歳以上の職員(医師は57歳以上の職員)

勤務成績が特に良好である職員は、勤務評定により選考される昇任・昇格者を主に対象としています。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

静岡市		静岡県		国	
1人当たり平均支給額(26年度) 1,521 千円		1人当たり平均支給額(26年度) 1,571 千円		-	
(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.45)月分 (0.70)月分		(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.45)月分 (0.70)月分		(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.45)月分 (0.70)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 20～25%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

【参考】勤勉手当への勤務成績の反映状況（一般行政職）

勤勉手当については、6月期、12月期ともに0.750月分の支給割合を標準としています。

勤務実績が良好でないとする事由に該当したときは、勤務実績が良好である場合の支給割合に100分の90、100分の80、100分の70のいずれかの割合を乗じて支給割合を決定しています。

(2) 退職手当（平成27年4月1日現在）

静岡市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
1人当たり平均支給額	2,726 千円	23,584 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、26年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当（平成27年4月1日現在）

支給実績(26年度決算)		1,592,430 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)		258,932 円	
支給対象地域等	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
静岡市域	6 %	5,702 人	6 %
調布市	12 %	2 人	12 %
医師・歯科医師職	15 %	196 人	15 %
東京都(特別区)	18 %	14 人	18 %
地域手当補正後ラスパイレズ指数		103.3	
(ラスパイレズ指数)		103.3	

(注) 地域手当補正後ラスパイレズ指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレズ指数。

(補正前のラスパイレズ指数×(1+当該団体の地域手当支給率)÷(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)

(4) 特殊勤務手当 (平成27年4月1日現在)

支給実績(26年度決算)		803,311 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)		233,249 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(26年度)		49.6 %	
手当の種類(手当数)		37 種類	
手当の名称	主な支給対象職員、主な支給対象業務	支給実績 (25年度決算)	左記職員に対する支給単価
税務業務手当	税務に従事する職員が、市税の調査、検査、滞納整理、処分事務等のために出張したとき	975千円	日額 310円～800円
国民健康保険等業務手当	国民健康保険業務又は介護保険業務に従事する職員が、保険料等の賦課、滞納整理等のために出張したとき	48千円	日額 310円～800円
市営住宅管理業務手当	市営住宅家賃の滞納整理のために出張したとき	—	日額 400円
社会福祉指導等業務手当	福祉事務所に勤務する職員が、社会福祉法第15条第3項等に規定する業務又は補助する業務に従事したとき	8,224千円	主務者 日額 320円 補助者 日額 150円
児童相談業務手当	児童相談所に勤務する職員が児童に係る相談、調査、判定、指導等の業務に従事したとき	2,682千円	日額 320円
障害者更正相談業務手当	地域リハビリテーション推進センターに勤務する職員が身体障害者又は知的障害者に係る相談、指導、判定等の業務に従事したとき	796千円	日額 320円
社会福祉施設業務手当	保育所又は待機児童園の業務に従事したとき	30,787千円	日額 240円～290円
行旅死病人保護収容手当	行旅死亡人又は行旅病人の取扱業務に従事したとき	51千円	1回 2,200円～6,000円
検診・検査等業務手当	環境保健研究所、保健所、保健福祉センター等に勤務する職員が診察、検診、衛生検査等の業務に従事したとき	9,684千円	日額 120円～700円
精神保健福祉業務手当	こころの健康センターに勤務する職員が、診察の補助、相談、指導等の業務に従事したとき	621千円	日額 320円
精神障害者医療保護業務手当	保健所に勤務する職員が精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第27条第1項等の規定に基づく業務に従事したとき	49千円	日額 310円
看護専門学校教務手当	看護専門学校に勤務する職員が教務に従事したとき	3,107千円	日額 600円
家畜保健衛生業務手当	獣医師である職員が家畜の保健衛生業務に従事したとき	—	日額 260円
家畜伝染病防疫作業手当	家畜の伝染病が発生し、又は発生するおそれのある場合において、家畜に対する防疫作業に従事したとき	—	日額 250円～300円
医務手当	保健所、病院又は診療所に勤務する医師及び歯科医師である職員並びに病院に勤務する診療放射線技師である職員が、診察、検診、検疫、救護又は保健指導に従事したとき	210,841千円	月額 3,800円～90,000円 (病院又は診療所の医師又は歯科医師である者には、給料月額100分の2～35に相当する額、研修医を指導するもの等にあつては月額5,000円、麻酔科に勤務する医師にあつては月額50,000円を加算) (保健所の医師である職員のうち、管理職手当の支給を受けないものには、月額15,000円を加算)
緊急医務手当	医師である職員が緊急患者等の診療等に従事したとき	1,057千円	1回 2,000円～3,000円
救急医務手当	医師である職員が救急医療当番日に当直勤務又は救急待機したとき	220千円	1当直 20,000円
病院勤務手当	病院又は診療所に勤務する職員が診療、看護その他の患者に接する業務に従事したとき	175,457千円	日額 190円～710円 (病院に勤務する医師又は歯科医師が診療所の診療業務等に従事したときは日額10,000円、静岡市立の病院以外の病院の応援業務に従事したときは日額20,000円、分娩業務に従事したときは1回につき10,000円を加算等)

夜間看護手当	病院又は診療所の病棟に勤務する助産師、看護師等の職員が正規の勤務時間による勤務の全部又は一部が深夜において行われる看護等の業務に従事したとき	184,127千円	1回 1,650円～3,300円
待機手当	病院に勤務する助産師、看護師等の職員が、救急診療等のため、正規の勤務時間以外の時間において、待機を命じられ待機したとき	18,977千円	1回 1,800円～3,600円
清掃業務手当	清掃作業に従事する職員がごみ、汚泥、し尿等の処理作業に従事したとき	42,146千円	日額 780円～1,140円
不法投棄物処理業務等手当	清掃作業に従事する職員が不法投棄物の処理又は浄化槽の検査の業務に従事したとき	7千円	日額 150円
環境保全業務手当	職員が環境保全のための立入検査又は公害調査等の業務に従事したとき	137千円	日額 300円
消防手当	消防職員が消防業務に従事したとき	45,896千円	1当務 150円～500円
出動手当	消防職員が下記業務に従事したとき	27,481千円	1回 500円
	消防活動 救急業務活動		1回 200円～800円
航空手当	職員が下記業務に従事したとき	6,665千円	日額 5,000円
	回転翼航空機の操縦に係る業務に従事したとき		日額 2,500円
	回転翼航空機の整備に係る業務に従事したとき		1時間 1,900円～2,470円 (空中機外活動の業務に従事したときは、1回につき870円(訓練時150円)を加算)
	災害防除活動又はその訓練等の業務のため、回転翼航空機に搭乗したとき		
高所等作業手当	高所若しくは深所で行う作業又は海上における作業に従事したとき	16千円	日額 200円
特殊危険物質等作業手当	特殊危険物質又はその疑いがある物質による被害の危険がある区域内において作業に従事したとき	—	日額 250円
有害薬品等取扱手当	身体に有害なガスの発生を伴う業務若しくは特に危険性を有する薬品を取り扱う業務に従事したとき	11千円	日額 200円
昇降機検査手当	昇降機の検査業務に従事したとき	2千円	日額 200円
特殊地域業務手当	異動等により葬区役所井川支所の所管区域内に住居を移転し、当該地域における業務に従事したとき	9,492千円	月額 給料月額に100分の9を乗じて得た額(当該額が30,000円に満たないときは、30,000円とする。)
特殊施設業務手当	下記の施設に勤務する職員が当該施設における業務に従事したとき	6,666千円	日額 1,600円
	競輪場		日額 500円～1,220円
	斎場 動物園		日額 230円～470円
その他市規則で定める手当	警備業務	1,185千円	1回 440円
	計量検査業務		日額 100円～150円
	電気取扱業務		日額 170円～250円
	ボイラー取扱業務		日額 220円
	用地買収等業務		日額 300円
	建築物等の査察指導業務		日額 250円
	土木現場業務		日額 120円～220円
	汚泥等の処理業務		日額 150円
	道路補修等の土木作業		日額 130円
	バス、特殊作業用自動車の運転業務		日額 80円～300円
緊急出動手当	正規の勤務時間外の時間又は休日等において、管理者の招集によって出動し、現場作業に従事したとき	—	1回 1,120円
特殊業務手当	高等学校に所属する教諭等が、下記に該当した場合 非常災害時等の緊急の業務		日額 1,500円～6,400円

	修学旅行等において、生徒を引率して行う指導業務で泊を伴うもの	14,883千円	日額 1,700円～3,400円
	対外運動競技等において、生徒を引率して行う指導業務で、泊を伴うもの又は週休日、休日等に行うもの		日額 2,400円～3,400円
	部活動における生徒に対する指導業務で、週休日等に行うもの		日額 2,400円～3,200円
	入学試験における受験生の監督、採点又は合否判定の業務で週休日等に行うもの		日額 450円～900円
教育業務連絡指導手当	教務主任等が、当該担当に係る業務に従事したとき	1,021千円	日額 200円
兼務手当	昼間授業又はその補助を本務として担当する職員が夜間授業又はその補助勤務に従事したとき等	—	1時間 2,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(26年度決算)	3,830,747 千円
職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)	621 千円
支給実績(25年度決算)	3,775,868 千円
職員1人当たり平均支給年額(25年度決算)	615 千円

(注) 休日勤務手当、夜間勤務手当を含みます。

職員委任当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当 (平成27年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(26年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 扶養親族1人につき6,500円～13,000円	同じ	-	634,399 千円	230,774 円
住居手当	自ら居住するため住宅を借り受け月額10,500円を超える家賃を支払っている職員 100円～30,000円	異なる	(国) 月額12,000円を超える家賃の支払者 家賃月額により 100円～27,000円	475,422 千円	312,777 円
通勤手当	通勤のため交通機関・自動車等を利用し、通勤距離が片道2Km以上の職員に支給 交通機関利用者 実費支給 交通用具使用者 通勤距離により 2,500円～29,900円	異なる	(国) 通勤距離が片道2Km以上の職員に支給 交通機関利用者 実費支給(上限55,000円) 交通用具利用者 通勤距離により 2,000円～31,600円	488,686 千円	85,107 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に対して、その職務に応じて定められた額を支給 48,100円～149,900円	異なる	(国) 46,300円～146,400円	498,685 千円	933,866 円
単身赴任手当	勤務場所の異動等により住居を移転し、配偶者と別居し単身で生活することとなった職員に対し支給 職員と配偶者の住居の距離により 23,000円～68,000円	異なる	勤務場所の異動等により住居を移転し、配偶者と別居し単身で生活することとなった職員に対し支給 職員と配偶者の住居の距離により 26,000円～84,000円	10,949 千円	322,029 円

初任給調整手当	採用による欠員の補充が困難である医療職給料表(1)適用職員に対して支給 47,500円～307,000円	同じ	-	603,009 千円	3,092,354 円
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員に対し支給 勤務1回につき 540円～20,000円	異なる	(国)支給額 勤務1回につき 4,200円～20,000円	75,822 千円	446,012 円
定時制通信教育手当	高等学校で、定時制の課程を置くものの校長及び教員に支給 給料月額額の8%～10%	-	-	2,077 千円	259,597 円
義務教育教員特別手当	高等学校及び幼稚園に勤務する職員に支給 職務の級及び号給により月額1,000円～8,000円	-	-	11,799 千円	55,134 円
管理職員特別勤務手当	管理又は監督の地位にある職員が臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により休日等に勤務した場合に支給 勤務1回につき 7,000円～12,000円	異なる	(国)支給額 勤務1回につき 6,000円～18,000円	5,070 千円	17,186 円

5 特別職の報酬等の状況（平成27年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市 長	1,000,000 円 (1,250,000 円)	(参考)政令指定都市における最高/最低額 1,428,000 円 / 430,000 円	
	副 市 長	940,000 円	1,148,000 円 / 864,000 円	
報 酬	議 長	824,000 円	1,179,000 円 / 500,000 円	
	副 議 長	735,000 円	1,061,000 円 / 500,000 円	
	議 員	663,000 円	953,000 円 / 500,000 円	
期 末 手 当	市 長 ※1 副 市 長	(26年度支給割合) 4.05 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(26年度支給割合) 4.05 月分		
退 職 手 当	市 長 ※2	(算定方式) 給料月額×在職月数×40/100	(1期の手当額) 24,000,000	(支給時期) 任期毎
	副 市 長	給料月額×在職月数×25/100	11,280,000	任期毎
	備 考			

(注) 1 給料の()内は、減額措置を行う前の金額です。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における見込額です。

※1 算出額の50/100を減額する措置あり。

※2 平成23年7月7日を含む任期に係る退職手当は不支給。

6 職員数の状況

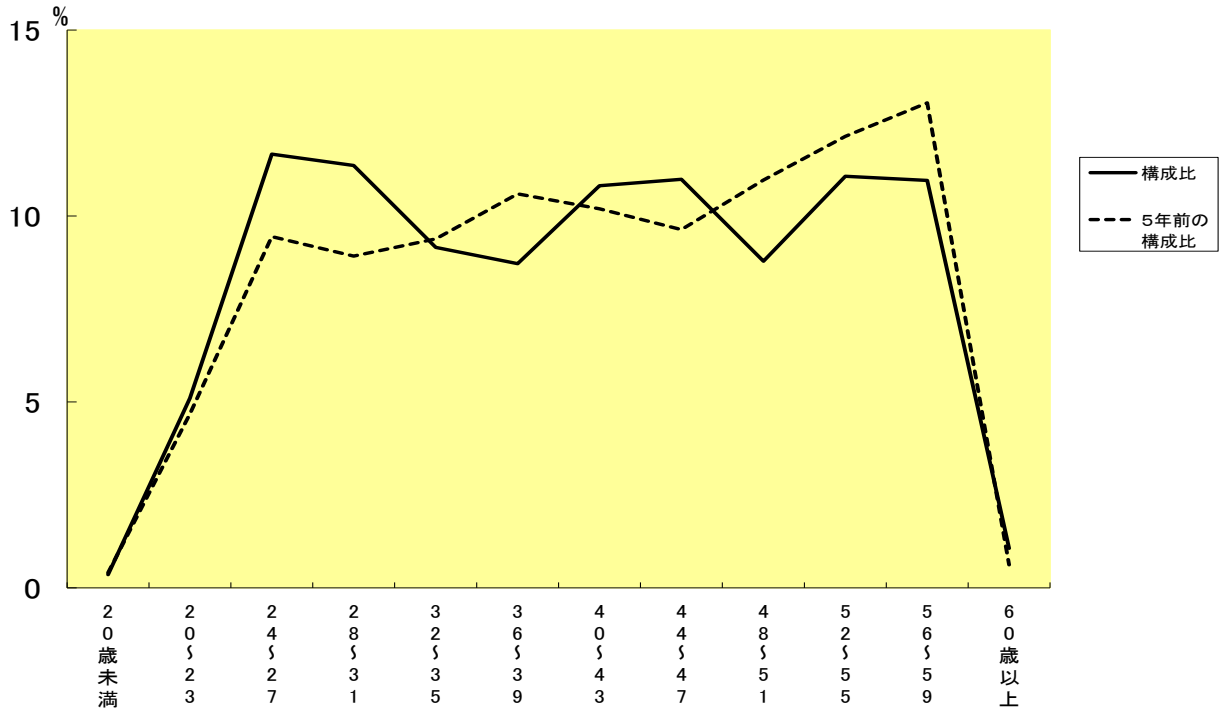
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成26年	平成27年		
普通会計部門	議会	21	22	1	欠員不補充
	総務	559	568	9	業務増
	税務	232	228	△ 4	非常勤職員等の活用
	労働	6	6	0	
	農林水産	116	119	3	業務増
	商工	93	101	8	業務増
	土木	576	573	△ 3	事務の統廃合縮小・民間委託
	民生	906	986	80	業務増・幼稚園のこども園移行
	衛生	585	576	△ 9	退職不補充・事務の統廃合縮小
	計	3,094	3,179	85	<参考> 人口1万人当たり職員数 44.41 人 (政令市指定都市平均 45.08 人)
	教育部門	680	598	△ 82	幼稚園のこども園移行・事務の統廃合縮小・退職不補充
	消防部門	772	773	1	欠員補充
	小 計	4,546	4,550	4	<参考> 人口1万人当たり職員数 63.57 人 (政令市指定都市平均 65.55 人)
公営企業計等部門	病院	1,138	1,171	33	業務増
	水道	171	172	1	業務増
	下水道	182	175	△ 7	事務の統廃合縮小・退職不補充
	その他	180	179	△ 1	非常勤職員等の活用
	小 計	1,671	1,697	26	
合 計		6,217	6,247	30	<参考> 人口1万人当たり職員数 87.28 人
		[6,475]	[6,462]		

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。
 2 地方公共団体定員管理調査(総務省)の職員数です。
 3 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成27年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	16人	365人	739人	730人	595人	531人	667人	668人	575人	650人	638人	73人	6,247人

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

部門別 \ 年度	22年	23年	24年	25年	26年	27年	過去5年間の増減数 (率)
一般行政	3,149	3,120	3,104	3,088	3,094	3,179	30 (0.9%)
教育	810	798	777	716	680	598	▲ 212 (▲26.1%)
消防	763	771	777	774	772	773	10 (1.3%)
普通会計計	4,722	4,689	4,658	4,578	4,546	4,550	▲ 172 (▲3.6%)
公営企業等会計計	1,667	1,671	1,679	1,671	1,671	1,697	30 (1.7%)
総合計	6,389	6,360	6,337	6,249	6,217	6,247	▲ 142 (▲2.2%)

- (注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。
 2 合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

決算（「平成26年度地方公営企業決算状況調査」より）

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 25年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
26年度	9,617,116	278,326	1,079,202	11.2	14.0

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費292,576千円を含んでいません。

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当たり	(参考)政令指定都市平
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	給与費 B/A	均一人当たり給与費
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
26年度	160	645,687	175,880	185,747	1,007,314	6,296	6,724

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。
2 職員数は、27年3月31日現在の人数です。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成27年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
静岡市	44.3 歳	339,457 円	485,686 円
政令指定都市平均	43.9 歳	372,901 円	559,202 円

(注) 1 上記数値は、「平成26年度地方公営企業決算状況調査」に基づき算出したものです。
2 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

静岡市		政令指定都市平均	
1人当たり平均支給額(26年度)		1人当たり平均支給額(26年度)	
1,460 千円		1,567 千円	
(26年度支給割合)		(26年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	—	
2.60 月分	1.50 月分		
(1.45)月分	(0.70)月分		
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		—	
役職加算 5~20%			

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（平成27年4月1日現在）

静岡市			政令指定都市平均		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	自己都合	応募認定・定年	
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	— 月分	— 月分	
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	— 月分	— 月分	
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	— 月分	— 月分	
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	— 月分	— 月分	
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)				
1人当たり平均支給額	— 千円	23,895 千円	1人当たり平均支給額	21,778 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、26年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当（平成27年4月1日現在）

支給実績(26年度決算)		43,228 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)		244,228 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
静岡市域	6 %	161 人	6 %

エ 特殊勤務手当（平成27年4月1日現在）

支給実績(26年度決算)		1,193 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)		31,388 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(26年度)		21.2 %	
手当の種類(手当数)		8種類	
手当の名称	主な支給対象職員、主な支給対象業務	支給実績 (26年度決算)	左記職員に対する支給単価
現場手当	取水場又は浄水場の業務に従事したとき	1,036千円	日額 170円～280円
水量点検手当	検針又は水量の異常調査に従事したとき	32千円	日額 150円
滞納整理手当	出張による滞納整理に従事したとき	—	日額 400円
主任者手当	管理者から電気主任技術者に命ぜられ、電気工作物の工事等に係る保安監督の業務に従事したとき	—	日額 150円
用地買収折衝手当	用地買収折衝の事務に従事したとき	—	日額 300円
停水処分手当	停水執行等に従事したとき	—	日額 400円 又は 1件 510円
緊急出動手当	正規の勤務時間外の時間又は休日等において、管理者の招集によって出動し、現場作業に従事したとき	95千円	1回 1,120円
危険作業手当	地上又は水面上10メートル以上の足場の不安定な箇所で行う高層建築物等の工事現場における監督、測量等の作業などに従事したとき	28千円	日額 200円 又は 1回 300円

オ 時間外勤務手当

支給実績(26年度決算)	66,183 千円
職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)	424 千円
支給実績(25年度決算)	63,337 千円
職員1人当たり平均支給年額(25年度決算)	411 千円

(注) 休日勤務手当、夜間勤務手当を含みます。

職員委任当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（平成27年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との異 動	一般行政職 の制度と異な る内容	支給実績 (26年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (26年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 扶養親族1人につき6,500円～ 13,000円	同じ	-	19,081 千円	209,681 円
住居手当	自ら居住するため住宅を借り受 け月額10,500円を超える家賃を 支払っている職員 100円～30,000円	同じ	-	14,700 千円	319,566 円

通勤手当	通勤のため交通機関・自動車等を利用し、通勤距離が片道2Km以上の職員に支給 交通機関利用者 実費支給 交通用具使用者 通勤距離により 2,500円～29,900円	同じ	-	18,801 千円	113,256 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に対して、その職務に応じて定められた額を支給 48,100円～149,900円	同じ	-	18,953 千円	902,526 円
単身赴任手当	勤務場所の異動等により住居を移転し、配偶者と別居し単身で生活することとなった職員に対し支給 職員と配偶者の住居の距離により 23,000円～68,000円	同じ	-	— 千円	0 円
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員に対し支給 勤務1回につき 540円～20,000円	同じ	-	— 千円	0 円
管理職員特別勤務手当	管理又は監督の地位にある職員が臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により休日等に勤務した場合に支給 勤務1回につき 7,000円～12,000円	同じ	-	308 千円	19,219 円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

決算（「平成26年度地方公営企業決算状況調査」より）

区分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員給与費比率 B/A	(参考) 25年度の総費用に占める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
26年度	20,243,752	2,096,435	992,130	4.9	6.4

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費557,408千円を含んでいません。

区分	職員数 A	給与費			(参考)一人当たり給与費 B/A	(参考)政令指定都市平均一人当たり給与費	
		給料	職員手当	期末・勤勉手当 計 B			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	
26年度	174	699,222	146,102	272,234	1,117,558	6,423	6,874

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。
2 職員数は、27年3月31日現在の人数です。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成27年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
静岡市	44.3 歳	363,637 円	532,678 円
政令指定都市平均	44.6 歳	375,161 円	572,245 円

(注) 1 上記数値は、「平成26年度地方公営企業決算状況調査」に基づき算出したものです。
2 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

静岡県	政令指定都市平均
1人当たり平均支給額(26年度) 1,514 千円	1人当たり平均支給額(26年度) 1,580 千円
(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.45)月分 (0.70)月分	(26年度支給割合) —
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20%	(加算措置の状況) —

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当 (平成27年4月1日現在)

静岡県	政令指定都市平均
(支給率) 自己都合 応募認定・定年	自己都合 応募認定・定年
勤続20年 20.445 月分 25.55625 月分	— 月分 — 月分
勤続25年 29.145 月分 34.5825 月分	— 月分 — 月分
勤続35年 41.325 月分 49.59 月分	— 月分 — 月分
最高限度額 49.59 月分 49.59 月分	— 月分 — 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
1人当たり平均支給額 1,041 千円 24,340 千円	1人当たり平均支給額 22,820 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、26年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当 (平成27年4月1日現在)

支給実績(26年度決算)		45,725 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)		247,163 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
静岡市域	6 %	171 人	6 %
東京都(特別区)	18 %	1 人	18 %

エ 特殊勤務手当 (平成27年4月1日現在)

支給実績(26年度決算)	3,228 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)	67,256 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(26年度)	25.3 %		
手当の種類(手当数)	8種類		
手当の名称	主な支給対象職員、主な支給対象業務	支給実績(26年度決算)	左記職員に対する支給単価
現場手当	浄化センターの業務等に従事したとき	2,729千円	日額 280円~900円
水量点検手当	検針又は水量の異常調査に従事したとき	29千円	日額 150円
滞納整理手当	出張による滞納整理に従事したとき	—	日額 400円
主任者手当	管理者から電気主任技術者に命ぜられ、電気工作物の工事等に係る保安監督の業務に従事したとき	—	日額 150円
用地買収折衝手当	用地買収折衝の事務に従事したとき	—	日額 300円
不快作業手当	下水管きょ内の作業等に従事したとき	393千円	日額 470円~620円
緊急出動手当	正規の勤務時間外の時間又は休日等において、管理者の招集によって出動し、現場作業に従事したとき	77千円	1回 1,120円
危険作業手当	地上又は水面上10メートル以上の足場の不安定な箇所で行う高層建築物等の工事現場における監督、測量等の作業などに従事したとき	—	日額 200円 又は 1回 300円

オ 時間外勤務手当

支給実績(26年度決算)	33,204 千円
職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)	195 千円
支給実績(25年度決算)	35,319 千円
職員1人当たり平均支給年額(25年度決算)	202 千円

(注) 休日勤務手当、夜間勤務手当を含みます。

職員委任当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(〇年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当 (平成27年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(26年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 扶養親族1人につき 6,500円 ～13,000円	同じ	-	20,679 千円	222,357 円
住居手当	自ら居住するため住宅を借り受け 月額10,500円を超える家賃を支払っている職員 100円～30,000円	同じ	-	13,125 千円	312,500 円
通勤手当	通勤のため交通機関・自動車等 等を利用し、通勤距離が片道2 Km以上の職員に支給 交通機関利用者・・・実費支給 交通用具使用者・・・通勤距離 により2,500円～29,900円	同じ	-	19,298 千円	112,857 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員 に対して、その職務に応じて 定められた額を支給 48,100円～149,900円	同じ	-	15,051 千円	940,706 円
単身赴任手当	勤務場所の異動等により住居を 移転し、配偶者と別居し単身で 生活することとなった職員に対 し支給 職員と配偶者の住居の距離 により 23,000円～68,000円	同じ	-	—	0 円
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員 に対し支給 勤務1回につき 540円～ 20,000円	同じ	-	—	0 円
管理職員特別勤務手当	管理又は監督の地位にある職員 が臨時又は緊急の必要その 他の公務の運営の必要により 休日等に勤務した場合に支給 勤務1回につき 7,000円～ 12,000円	同じ	-	152 千円	12,688 円